

平成 29 年度 大阪府新公会計制度財務諸表について

資料 3

会計局会計指導課

大阪府では、平成 23 年度決算から従来の官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しています。

この度、日々の仕訳入力に基づく平成 29 年度の財務諸表（一般会計及び特別会計）を作成しました。

I. 平成 29 年度の財務諸表のポイント

【貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 2,770 億円（対前年度比＋113 億円）、負債 6 兆 5,910 億円（対前年度比▲763 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 6,860 億円（対前年度比＋876 億円）となっています。負債の減少は、地方債の減少（597 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、20.4%（前年度 19.3%）となっています。

【行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、876 億円（対前年度比▲412 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 5,118 億円（対前年度比＋207 億円）、行政費用 2 兆 4,366 億円（対前年度比▲163 億円）となっています。特別収支の部では、特別収支差額が 619 億円となっています。
- ◆ 前年度との比較では、政令市（大阪市、堺市）の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,178 億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613 億円）、国庫支出金の減少（352 億円）などとなりました。一方、当該移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698 億円）が無くなったことなどにより、特別収支差額は減少（868 億円）となっています。
- ◆ なお、新公会計制度の導入以来はじめて、通常収支がプラス（257 億円）となりました。

【キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支が、387 億円（対前年度比＋163 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が、1,182 億円（対前年度比＋788 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（7,390 億円）が、地方債収入（6,793 億円）を上回ったことなどにより、▲998 億円（対前年度比▲629 億円）となっています。

「財務諸表の主なデータ」(平成 30 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表

・総資産	8兆 2,770 億円 (対前年度比 + 113 億円)	①
・負債	6兆 5,910 億円 (対前年度比 ▲ 763 億円)	②
・純資産	1兆 6,860 億円 (対前年度比 + 876 億円)	③=①-②

[純資産比率]

20.4% (前年度 19.3%) (資産合計に対する純資産の割合)

行政コスト計算書

・行政収入	2兆 5,118 億円 (対前年度比 +207 億円)	①
・行政費用	2兆 4,366 億円 (対前年度比 ▲163 億円)	②
・行政収支差額	752 億円 (対前年度比 +371 億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲495 億円 (対前年度比 + 86 億円)	④
・通常収支差額	257 億円 (対前年度比 +457 億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	619 億円 (対前年度比 ▲868 億円)	⑥
・当期収支差額	876 億円 (対前年度比 ▲412 億円)	⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,662 億円 (対前年度比 +615 億円)	①
・投資活動収支差額	▲480 億円 (対前年度比 +173 億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,182 億円 (対前年度比 +788 億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲998 億円 (対前年度比 ▲629 億円)	④
・収支差額合計	184 億円 (対前年度比 +160 億円)	⑤=③+④
・前年度からの繰越金	203 億円 (対前年度比 + 3 億円)	⑥
・形式収支	387 億円 (対前年度比 +163 億円)	⑦=⑤+⑥
・歳入歳出外現金受払額	397 億円 (対前年度比 + 20 億円)	⑧
・再 計	784 億円 (対前年度比 +183 億円)	⑨=⑦+⑧

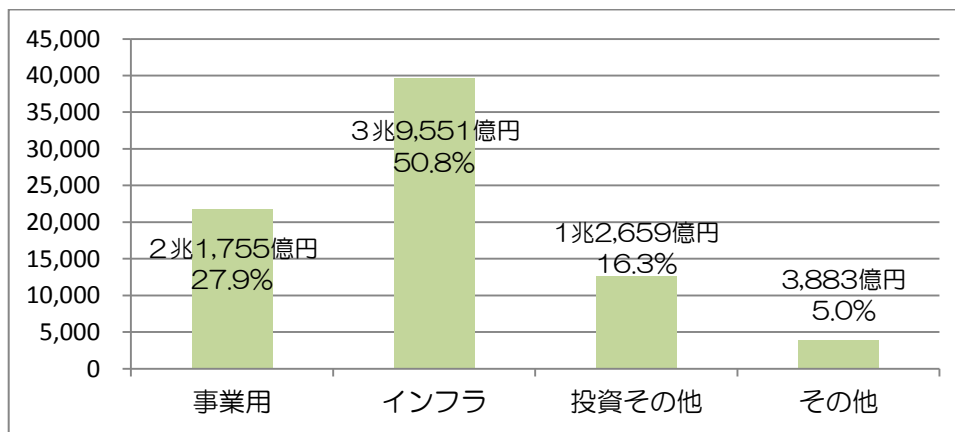
Ⅱ. 資産

1. 資産の構成状況

貸借対照表における、流動資産の状況は、4,923 億円（対前年度比▲132 億円）であり、短期貸付金が 180 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 1,755 億円（対前年度比▲355 億円）、インフラ資産 3 兆 9,551 億円（対前年度比▲508 億円）、投資その他資産 1 兆 2,659 億円（対前年度比+799 億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 78.8%（前年度 80.1%）を占めています。

「固定資産の状況」



2. 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,110 億円（対前年度比 ▲169 億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この 6 事業で、全体の約 94.8%を占めています。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ① 道路事業 | 352 億円（対前年度比▲10 億円） |
| ② 河川砂防事業 | 268 億円（対前年度比▲35 億円） |
| ③ 府営住宅事業 | 221 億円（対前年度比+13 億円） |
| ④ 公園事業 | 121 億円（対前年度比+43 億円） |
| ⑤ 流域下水道事業（特別会計） | 52 億円（対前年度比▲96 億円） |
| ⑥ 警察施設管理事業 | 37 億円（対前年度比▲ 3 億円） |

3. 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が 53.0%（対前年度比+1.2 ポイント）、インフラ資産が 57.2%（対前年度比+1.3 ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2 兆 777 億円 (+114 億円)	1 兆 1021 億円 (+319 億円)	53.0% (51.8%)
インフラ資産	5 兆 1,927 億円 (+486 億円)	2 兆 9,728 億円 (+991 億円)	57.2% (55.9%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

4. 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産 82 億円の減損処理（土地 30 億円、建物 49 億円、工作物 4 億円、対前年度比▲53 億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府営住宅千鳥橋 *	24 億円	24 億円 (帳簿価額を減額)
◆大阪府営住宅上町（旧名寺山） *	24 億円	24 億円 (帳簿価額を減額)

*大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度大阪市が負担。

5. 出資金の減額の状況

当年度は 2 団体が対象となり、法人等出資金 5 億 4,393 万円の減額処理に伴う特別費用を計上しています。

◆公益財団法人日本センチュリー交響楽団

減損後価額 4 億 2,211 万円（減損前の出資金の資産価額 9 億 6,466 万円）

◆一般財団法人造水促進センター

減額後価額 132 万円（減損前の出資金の資産価額 270 万円）

6. 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,678 億円（対前年度比▲198 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 31.2%（対前年度比▲1.5 ポイント）、貸付金が 0.9%（対前年度比±0 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	400 億円 (▲2 億円)	124 億円 (▲6 億円)	31.2% (32.7%)
貸倒引当金	貸付金	2,279 億円 (▲196 億円)	19 億円 (▲4 億円)	0.9% (0.9%)
計	—	2,678 億円 (▲198 億円)	144 億円 (▲10 億円)	—

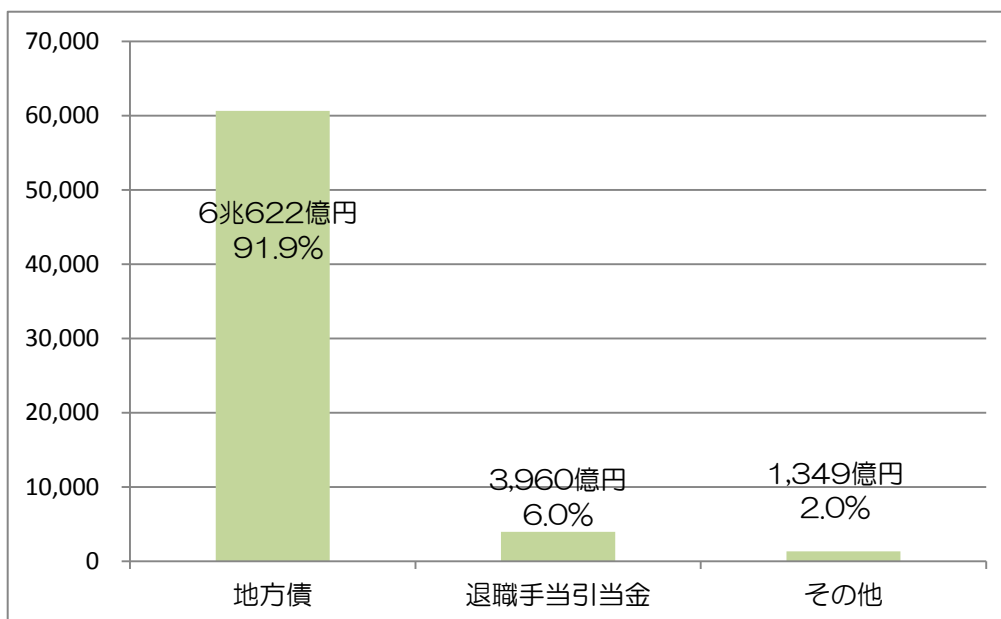
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

Ⅲ. 負債

1. 負債の構成状況

貸借対照表における、負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6兆622 億円（対前年度比▲597 億円）で、負債の約 91.9% を占めています。

「主な負債の構成状況」



2. 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、前年度末の6兆1,220億円から、597億円減少し、平成29年度末で6兆622億円となっています。

なお、平成29年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成29年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

① 臨時財政対策債	1,585億円（ 1,713億円）
② 上記を除く事業債	1,019億円（ 1,470億円）
③ <u>元金償還額等</u>	<u>▲ 3,201億円（▲ 3,705億円）</u>
	▲ 597億円（▲ 523億円）

*カッコ内：前年度金額

IV. 収入と費用について

- ◆ 行政コスト計算書における、当年度の行政収支の部は、行政収入2兆5,118億円（対前年度比+207億円）、行政費用2兆4,366億円（対前年度比▲163億円）となっています。

行政収入では、地方税1兆7,926億円（対前年度比+783億円）、地方譲与税1,384億円（対前年度比+50億円）、地方交付税2,448億円（対前年度比▲316億円）となっています。行政費用では、地方消費税に係る市町村交付金など税連動費用7,471億円（対前年度比+1,279億円）、負担金・補助金・交付金等6,751億円（対前年度比+20億円）、給与関連費6,017億円（対前年度比▲1,178億円）となっています。

前年度との比較では、政令市の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された（H29.4.1）ことに伴う影響などにより、給与関係費の減少（1,178億円）、政令市への個人府民税所得割に係る市町村交付金の創設に伴う税連動費用の増加（613億円）、国庫支出金の減少（352億円）などとなりました。また、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+832億円増加しています。このほか、職員の退職手当に関する条例が一部改正され、平成30年1月1日から退職手当の支給率に乘じる調整率が引き下げられたことなどにより、退職手当引当金繰入が減少（219億円）しています。

- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入2億円を、地方債利息などの金融費用497億円が上回ったため、金融収支差額が▲495億円となっています。

- ◆ 行政収支と金融収支を合わせた通常収支は、新公会計制度の導入以来はじめて、プラス（257億円）となりました。

- ◆ 特別収支の部では、特別収入964億円（対前年度比▲841億円）、特別費用345億円（対前年度比+27億円）となり、特別収支差額が619億円となっています。

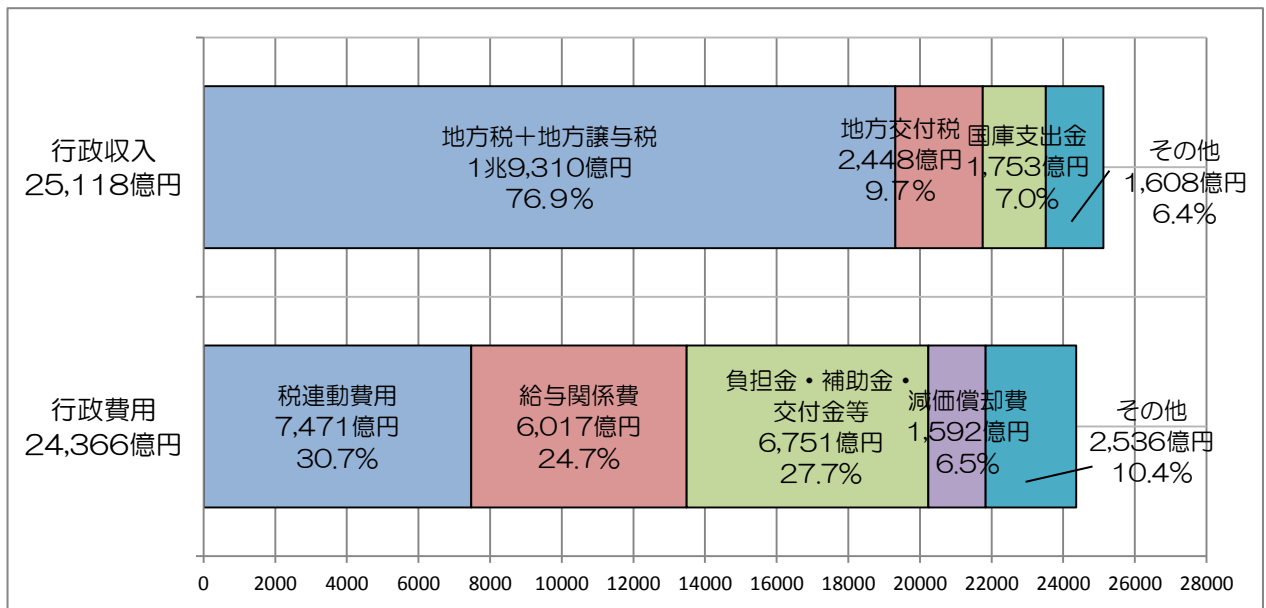
前年度との比較では、上述の小中学校教職員費負担に係る政令市への移譲に伴い前年度計上した退職手当引当金取崩による特別収入（698億円）が無くなったことなどにより特別収支差額は対前年度比▲868億円となっています。

- ◆ この結果、当期収支差額は、876億円（対前年度比▲412億円）となっています。

「行政コスト計算書の状況」

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	
通常収支の部				
行政収入	2兆5,118億円	2兆4,911億円	207億円	①
地方税+地方譲与税	1兆9,310億円	1兆8,477億円	832億円	
地方交付税	2,448億円	2,764億円	▲316億円	
国庫支出金（行政費用充当）	1,753億円	2,105億円	▲352億円	
その他（使用料等）	1,608億円	1,565億円	43億円	
行政費用	2兆4,366億円	2兆4,529億円	▲163億円	②
税連動費用	7,471億円	6,191億円	1,279億円	
給与関係費	6,017億円	7,195億円	▲1,178億円	
負担金・補助金・交付金等	6,751億円	6,731億円	20億円	
減価償却費	1,592億円	1,602億円	▲9億円	
退職手当引当金繰入	232億円	450億円	▲219億円	
その他（維持補修費等）	2,304億円	2,360億円	▲56億円	
行政収支差額	752億円	381億円	371億円	③=①-②
金融収支差額	▲495億円	▲581億円	86億円	④
通常収支差額	257億円	▲200億円	457億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	619億円	1,487億円	▲868億円	⑥
当期収支差額	876億円	1,288億円	▲412億円	⑦=⑤+⑥

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



V. 財務状況について

1. 主な財務分析（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

20.4%（＝1兆6,860億円／8兆2,770億円）

前年度: 19.3%（＝1兆5,984億円／8兆2,657億円）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

101.0%（＝2兆5,121億円／2兆4,863億円）

前年度: 99.2%（＝2兆4,913億円／2兆5,113億円）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費（*）と新規・更新のバランスを示します）

* リース資産分を除く

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

74.3%（＝1,110億円／1,493億円）

前年度 85.1%（＝1,279億円／1,503億円）

2. 府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

「府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況」

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 29 年度	93 万 8 千円	74 万 8 千円	28 万 5 千円	28 万 2 千円	8,819,416 人
平成 28 年度	93 万 6 千円	75 万 5 千円	28 万 2 千円	28 万 5 千円	8,826,276 人
増 減	+2 千円	▲8 千円	+3 千円	▲3 千円	▲6,860 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

◆平成 28 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 2 千円の増加、また負債は 8 千円減少しています。

◆収入（行政収入＋金融収入）は 3 千円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 3 千円減少しています。

※金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合には小数第 1 位を、小数第 1 位で表示する場合には小数第 2 位を、それぞれ四捨五入しています。

このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算、会計別・部局別・事業別）につきましては、大阪府ホームページ

（<http://www.pref.osaka.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>）に掲載予定です。

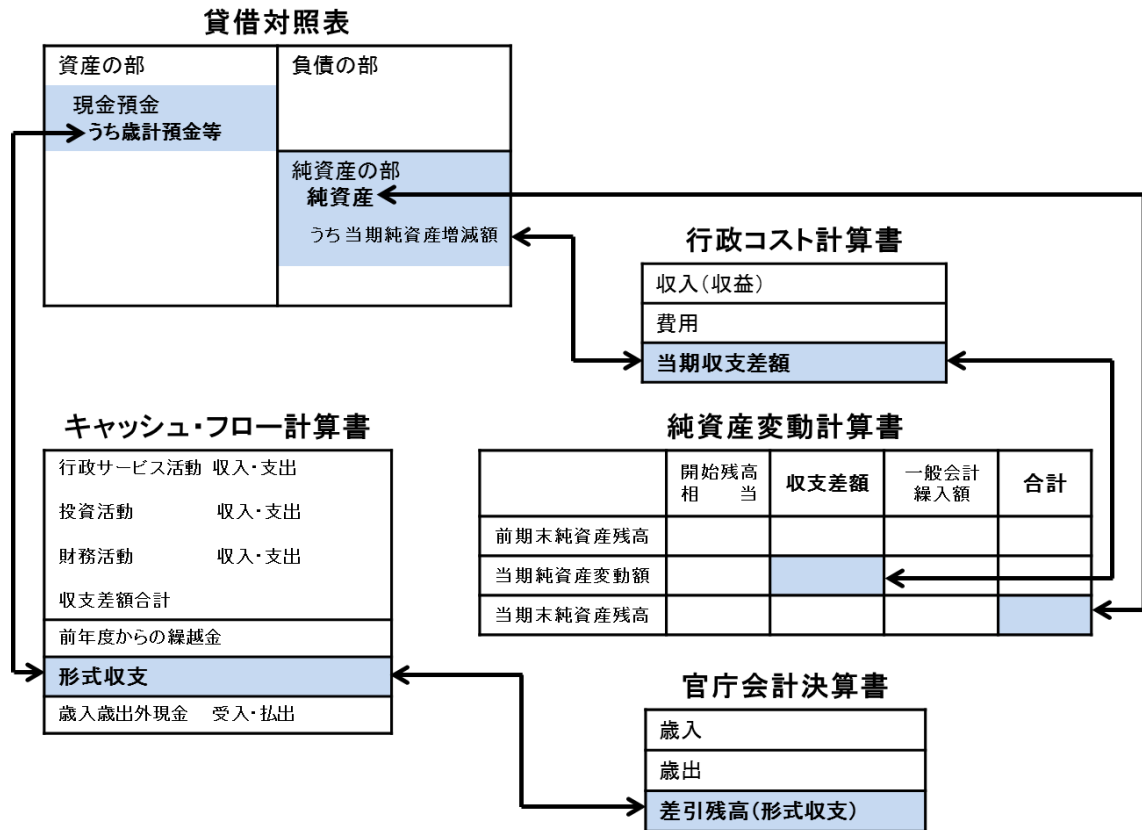
(参考) 財務諸表の構成

1. 財務諸表の構成

大阪府の財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成します。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載します。

2. 財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



3. 作成基準日

平成 30 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の取引を当会計年度の取引としています。

4. 対象となる会計

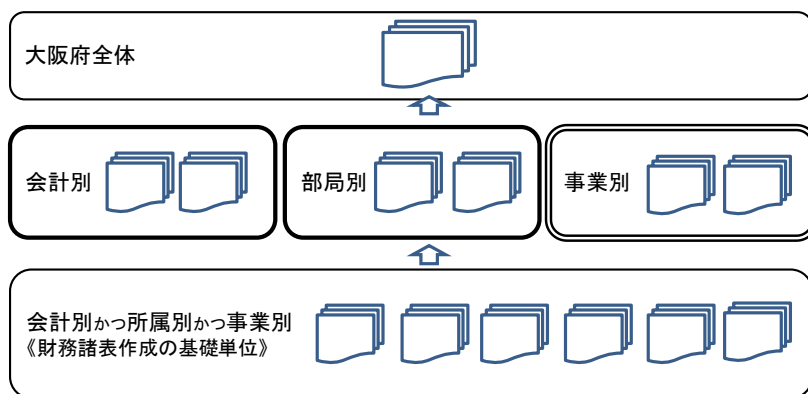
対象となる会計は次のとおりです。

なお、公営企業会計（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）は除いています。

会 計 名		
一 般 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計	大 阪 府 営 住 宅 事 業 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計	証 紙 収 入 金 整 理 特 別 会 計
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業 特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計		

5. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



平成 29 年度
16 会計
18 部局
259 事業